

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	18,632	13.3	2,005	26.0	2,107	41.2	1,712	65.7
27年12月期第3四半期	16,444	12.5	1,592	48.4	1,493	34.9	1,033	25.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,713百万円(64.9%) 27年12月期第3四半期 1,039百万円(26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	44.62	—
27年12月期第3四半期	26.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,980	8,447	69.9
27年12月期	11,622	7,530	64.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,374百万円 27年12月期 7,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,650	9.0	2,630	14.5	2,630	21.3	2,054	16.4	53.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	38,486,400株	27年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	148,500株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	38,369,431株	27年12月期3Q	38,486,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
- また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高い水準にあるものの、その改善や設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられる中で、企業の業況判断は慎重さがみられるなど、このところ弱さもみられますが、雇用情勢が改善傾向にあると共に、個人消費が、総じてみれば底堅い動きとなっているなど、緩やかな回復基調が続いています。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行及びマイナンバー管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加えて、「請負」を伸張させたことを主因として、18,632百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は2,005百万円（前年同期比26.0%増）となりました。連結経常利益は、株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより2,107百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果により法人税、住民税及び事業税が減少し1,712百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、平成28年8月10日付で株式会社ディメンションポケッツを連結子会社といたしました。みなし取得日を平成28年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、当第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

## ① 短期業務支援事業

主力サービスである「紹介」及び「代行」の取引顧客数の拡大に注力したことで両サービスが伸張したことに加えて、「請負」を指向する顧客企業の要望に応えたことにより「請負」が伸張したことで、短期業務支援事業の売上高は17,063百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「請負」の伸張による増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は2,456百万円（前年同期比25.3%増）と増益となりました。

## ② 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として1,569百万円（前年同期比8.0%増）と増収になりました。利益面では、当第3四半期会計期間において株式会社ディメンションポケッツ株式取得に伴うのれん（14百万円）の一括償却を行ったものの、増収効果が上回り、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同期比29.4%増）と増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より357百万円増加し11,980百万円となりました。自己資本は844百万円増加し8,374百万円(自己資本比率69.9%)、純資産は918百万円増加し8,447百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて405百万円減少し9,786百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が56百万円増加し2,968百万円となったこと及び子会社の配当に係る源泉所得税の還付を見込んだこと等により未収入金が119百万円増加し349百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が165百万円増加し577百万円となったことに対し、平成27年12月期に係る期末配当及び平成28年12月期に係る中間配当を実施したこと並びに法人税や消費税等の確定納付及び中間納付を行ったこと等により現金及び預金が614百万円減少し5,791百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて762百万円増加し2,194百万円となりました。これは主に、株式会社ディメンションポケットを連結の範囲に含めた影響により建物及び構築物(純額)が255百万円増加し362百万円となったこと及び土地が254百万円増加し254百万円となったこと並びに株式会社ビート株式を取得したこと等により投資有価証券が246百万円増加し597百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が247百万円増加し975百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて641百万円減少し2,970百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が47百万円増加し52百万円となったこと及び賞与引当金が71百万円増加し72百万円となったことに対し、未払金が33百万円減少し574百万円となったこと、未払費用が107百万円減少し631百万円となったこと及び確定納付及び中間納付を行ったことにより未払法人税等が406百万円減少し99百万円となったこと並びに未払消費税等が211百万円減少し371百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて81百万円増加し562百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が12百万円減少し411百万円となったことに対し、株式会社ディメンションポケットを連結の範囲に含めた影響により長期借入金が78百万円増加し78百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が92百万円増加し152百万円となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績が、短期業務支援事業の牽引により連結全体では概ね予想の範囲内で推移していることから、平成28年2月12日に発表した平成28年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において株式の取得に伴い、株式会社ディメンションポケットを連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,406	5,791
受取手形及び売掛金	2,912	2,968
商品	5	15
貯蔵品	13	11
繰延税金資産	463	439
その他	412	577
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	10,191	9,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107	362
工具、器具及び備品（純額）	260	231
土地	-	254
その他（純額）	10	25
有形固定資産合計	377	872
無形固定資産		
その他	359	360
無形固定資産合計	359	360
投資その他の資産		
その他	728	975
貸倒引当金	△33	△13
投資その他の資産合計	695	962
固定資産合計	1,431	2,194
資産合計	11,622	11,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	52
短期借入金	1,000	1,008
未払金	607	574
未払費用	738	631
未払法人税等	505	99
未払消費税等	583	371
賞与引当金	1	72
その他	173	163
流動負債合計	3,611	2,970
固定負債		
退職給付に係る負債	422	411
その他	59	152
固定負債合計	482	562
負債合計	4,093	3,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	2,727	3,671
自己株式	-	△100
株主資本合計	7,513	8,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	18
その他の包括利益累計額合計	17	18
非支配株主持分	-	73
純資産合計	7,530	8,447
負債純資産合計	11,622	11,980



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,444	18,632
売上原価	10,526	11,925
売上総利益	5,918	6,707
販売費及び一般管理費	4,326	4,702
営業利益	1,592	2,005
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	124
未払金取崩益	2	0
その他	10	9
営業外収益合計	13	134
営業外費用		
支払利息	6	5
破損補償費	3	2
和解金	6	6
障害者雇用納付金	4	7
持分法による投資損失	86	-
その他	8	13
営業外費用合計	113	32
経常利益	1,493	2,107
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
収用補償金	-	21
その他	0	2
特別利益合計	48	23
特別損失		
固定資産除却損	0	18
その他	0	-
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	1,540	2,112
法人税、住民税及び事業税	482	375
法人税等調整額	25	26
法人税等合計	507	401
四半期純利益	1,033	1,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033	1,712

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,033	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	1,039	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,991	1,454	16,444	—	16,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,991	1,454	16,444	—	16,444
セグメント利益	1,960	60	2,020	△429	1,592

(注)1. セグメント利益調整額△429百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,063	1,569	18,632	—	18,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	17,063	1,570	18,633	△0	18,632
セグメント利益	2,456	78	2,533	△528	2,005

(注)1. セグメント利益調整額△528百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「警備・その他事業」のセグメント資産が523百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。